

中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合
の法人税額の特別控除に関する明細書

事業年度 7・4・1
8・3・31 法人名 A 社

別表六(十三)

令七・四・一以後終了事業年度分

措法第42条の12の4第2項各号の該当号 (経営力向上設備等の該当区分)		1	第1号・第2号 (第2項第1号)	第1号・第2号 (第1項第号)	第1号・第2号 (第1項第号)	第1号・第2号 (第1項第号)	第1号・第2号 (第1項第号)	
事業種目		2	金属製品製造業					
資産 種別	3	機械装置						
	4	金属素形材製品 製造業用設備						
	5	アルミニウム製品 製造業用設備						
取得年月日		6	8・3・10	・	・	・	・	
指定事業の用に供した年月日		7	8・3・24	・	・	・	・	
取得 価 額	取得価額又は製作価額	8	15,000,000	円	円	円	円	
	法人税法上の圧縮記帳による積立金計上額	9	0					
	差引改定取得価額 (8)-(9)	10	15,000,000					
法人税額の特別控除額の計算								
当期 分	取得価額の合計額 (10)の合計	11	15,000,000	円	前 期 繰 越	差引当期税額基準額残額 (17)-(18)-(別表六(十五)「19」)	21	円
	同上のうち建物及びその附属設備に係る額	12	0					
	(11)のうち建物及びその附属設備以外の資産に係る額 (11)-(12)	13	15,000,000	繰越税額控除限度超過額 (27の計)		22		
	同上のうち特定中小企業者等に係る額	14	15,000,000	同上のうち当期繰越税額控除可能額 (21)と(22)のうち少ない金額)		23		
	税額控除限度額 $(12) \times \frac{20}{100} + ((13)-(14)) \times \frac{7}{100} + (14) \times \frac{10}{100}$	15	1,500,000	調整前法人税額超過構成額 (別表六(六)「8の④」)		24		
	調整前法人税額 (別表一「2」又は別表一の二「2」若しくは「13」)	16	8,600,000	分 当 期	当期繰越税額基準額 $(16) \times \frac{20}{100} - (別表六(十五)「14」)$	17	1,720,000	
	当期税額基準額	17	1,720,000		当期繰越税額控除可能額 (15)と(17)のうち少ない金額)	18	1,500,000	
	当期税額控除可能額	18	1,500,000		調整前法人税額超過構成額 (別表六(六)「8の④」)	19	0	
	調整前法人税額超過構成額	19	0		当期税額控除額 (18)-(19)	20	1,500,000	
	法人税額の特別控除額 (20)+(25)					26	1,500,000	
翌期繰越税額控除限度超過額の計算								
事業年度	前期繰越額又は当期税額控除限度額	27	円	当期控除可能額	28	円	翌期繰越額 (27)-(28)	29
・								
・								
計			(23)					
当期分	(15)		(18)			外		
合計								
機械設備等の概要								

特別償却等の償却限度額の計算に関する付表

事業年度	7・4・1 8・3・31	法人名	A 社
------	-----------------	-----	-----

特別償却の付表

(特別償却又は割増償却の名称)	1	(中小企業者等が取得した特定経営力向上設備等の特別償却)(措置法・震災特例法(42)条(第12の4)第(1)項(1)号()条(第()項()号())
該 当 条 項		
事業の種類	2	製造業
(機械・装置の耐用年数表等の番号)	3	(16)
資産の種類		金属製品製造業用設備
構造、用途、設備の種類又は区分	4	アルミニウム製品製造業用設備
細 目	5	機械装置
取得等年月日	6	8・3・7
事業の用に供した年月日又は支出年月日	7	8・3・10
取得価額又は支出金額	8	15,000,000 円
対象となる取得価額又は支出金額	9	15,000,000 円
普通償却限度額	10	250,000 円
特別償却率又は割増償却率	11	$\frac{100}{100}$
特別償却限度額又は割増償却限度額 (9) - (10)、(9) × (11) 又は (10) × (11)	12	14,750,000 円
償却・準備金方式の区分	13	(償却)・準備金 償却・準備金
適用要件等	14	資産の取得価額等の合計額 円
区域の名称等	15	生産性向上設備
認定等年月日	16	8・2・20 (認定)
		・ ()
		・ ()
		・ ()
その他参考となる事項	17	〇〇工業会証明書 (令和8年1月20日)
中 小 企 業 者 の 判 定		
資本金の額又は出資金の額	18	10,000,000 円
常時使用する従業員の数	19	30 人
発行済株式又は出資の総数又は総額	20	200
(20)のうちその有する自己の株式又は出資の総数又は総額	21	0
差 引(20) - (21)	22	200
大規模法人の保有割合	23	200
保有割合 $\frac{(23)}{(22)}$	24	100 %
大規模法人の保有する株式数等の計	25	0
保有割合 $\frac{(25)}{(22)}$	26	0 %
順位	大規模法人	株式数又は出資金の額
1	27	
	28	
	29	
	30	
	31	
	32	
	33	
計 (27) + (28) + (29) + (30) + (31) + (32) + (33)	34	

07.06改正

中小企業者等が機械等を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書

事業年度 7・4・1
8・3・31 法人名 B 社

別表六十五 令七・四・一以後終了事業年度分

事業種目	1	製造業				
資産種類	2	輸送用機械器具製造業				
設備の種類又は区分	3	機械装置				
細目	4	自動車部品製造業用設備				
取得年月日	5	8・3・18	・	・	・	・
指定事業の用に供した年月日	6	8・3・19	・	・	・	・
取得価額又は製作価額	7	8,520,000 円	円	円	円	円
法人税法上の圧縮記帳による積立金計上額	8	0				
差引改定取得価額	9	8,520,000				
$((7)-(8))$ 又は $((7)-(8)) \times \frac{75}{100}$						

法人税額の特別控除額の計算

取得価額の合計額 (9)の合計	10	8,520,000 円	前	差引当期税額基準額残額 (13)-(14)-(別表六(二十三)「18」)	17	円
税額控除限度額 $(10) \times \frac{7}{100}$	11	596,400	期	繰越税額控除限度超過額 (23の計)	18	
調整前法人税額 (別表一「2」又は別表一の二「2」若しくは「13」)	12	3,800,000	繰	同上のうち当期繰越税額控除可能額 (17)と(18)のうち少ない金額	19	
当期税額基準額 $(12) \times \frac{20}{100}$	13	760,000	越	調整前法人税額超過構成額 (別表六(六)「8の④」)	20	
当期税額控除可能額 (11)と(13)のうち少ない金額	14	596,400	分	当期繰越税額控除額 (19)-(20)	21	
調整前法人税額超過構成額 (別表六(六)「8の⑤」)	15	0		法人税額の特別控除額 (16)+(21)	22	596,400
当期税額控除額 (14)-(15)	16	596,400				

翌期繰越税額控除限度超過額の計算

事業年度	前期繰越額又は 当期税額控除限度額	当期控除可能額	翌期繰越額 (23) - (24)
	23	24	25
・	円	円	
・			外円
計		(19)	
当期分	(11) 596,400	(14) 596,400	外0
合計			0

機械装置等の概要

特別償却等の償却限度額の計算に関する付表

事業年度	7・4・1 8・3・31	法人名	B 社
------	-----------------	-----	-----

特別償却の付表

(特別償却又は割増償却の名称) 該 当 条 項	1	(中小企業者等が取得した機械等の特別償却) () (() (措置法)・震災特例法 () () 措置法・震災特例法 (42)条(の 6)第(1)項(1)号() ()条(の)第()項()号())
事 業 の 種 類	2	製造業
(機械・装置の耐用年数表等の番号) 資 産 の 種 類	3	(23) () 輸送用機械器具製造業用設備
構造、用途、設備の種類又は区分	4	機械装置
細 目	5	自動車部品製造業用設備
取 得 等 年 月 日	6	8 ・ 3 ・ 18
事業の用に供した年月日 又は支出年月日	7	8 ・ 3 ・ 19
取得価額又は支出金額	8	8,520,000 円
対象となる取得価額又は支出金額	9	8,520,000 円
普 通 償 却 限 度 額	10	円
特別償却率又は割増償却率	11	$\frac{30}{100}$
特別償却限度額又は割増償却限度額 (9)-(10)、(9)×(11)又は(10)×(11)	12	2,556,000 円
償 却 ・ 準 備 金 方 式 の 区 分	13	(償 却) ・ 準 備 金
適 用 要 件 等	14	資産の取得価額等の合計額 円
	15	区 域 の 名 称 等
	16	認 定 等 年 月 日
	17	そ の 他 参 考 と な る 事 項
中 小 企 業 者 の 判 定		
資本金の額又は出資金の額	18	10,000,000 円
常時使用する従業員の数	19	30 人
発行済株式又は出資の 総 数 又 は 総 額	20	200
④のうちその有する自己の株式 又は出資の総数又は総額	21	0
差 引 ④-①	22	200
大規模法人の保有割合	23	200
第1順位の株式数又は 出資金の額 (23)	24	100 %
保 有 割 合 (23) (22)	25	0
大規模法人の保有する 株式数等の計 (24)	26	0 %
保 有 割 合 (25) (22)	27	計 (27)+(28)+(29)+(30)+(31)+(32)+(33)
	28	27
	29	28
	30	29
	31	30
	32	31
	33	32
	34	33

07.06改正

給与等の支給額が増加した場合の法人税額の特別控除に関する明細書

事業 年度	7. 4. 1 8. 3. 31	法人名	C 社
----------	---------------------	-----	-----

別表六(二十四) 令七・四・一以後終了事業年度分

期末現在の資本金の額又は出資金の額	1	2,000,000,000	円	適	用	可	否	3	可
期末現在の常時使用する従業員の数	2	2,200	人						
法人税額の特別控除額の計算									
雇用者給与等支給額 (別表六(二十四)付表一「4」)	4	3,255,200,000	円	税 額 適 用 の 場 合 除 限 度 用 の 場 合 等 の 計 算	第1項適用の場合 (14) $\geq 4\%$ の場合 (0.05、0.1又は0.15)	23	0.1		
比較雇用者給与等支給額 (別表六(二十四)付表一「11」)	5	3,068,100,000	円		(18) $\geq 10\%$ 又は (15) = (17) > 0 の場合で、 かつ、(19) $\geq 0.05\%$ の場合 0.05	24	0.05		
雇用者給与等支給増加額 (4) - (5) (マイナスの場合は0)	6	187,100,000	円		プラチナくるみ又はプラチナえるぼしを 取得している場合 0.05	25			
雇用者給与等支給増加割合 $\frac{(6)}{(5)}$ (5) = 0 の場合は0)	7	0.060			税額控除限度額 (22) $\times (0.1 + (23) + (24) + (25))$ (14) < 0.03 の場合は0)	26	46,250,000	円	
調整雇用者給与等支給額 (別表六(二十四)付表一「5」)	8	3,196,300,000	円		第2項適用の場合 (14) $\geq 4\%$ の場合 0.15	27			
調整比較雇用者給与等支給額 (別表六(二十四)付表一「12」)	9	3,011,300,000	円		(18) $\geq 10\%$ 又は (15) = (17) > 0 の場合で、 かつ、(19) $\geq 0.05\%$ の場合 0.05	28			
調整雇用者給与等支給増加額 (8) - (9) (マイナスの場合は0)	10	185,000,000	円		プラチナくるみ又はえるぼし3段階目以上を 取得している場合 0.05	29			
継続雇用者給与等支給額 (別表六(二十四)付表一「19の①」)	11	2,746,880,000	円		特定税額控除限度額 (22) $\times (0.1 + (27) + (28) + (29))$ (14) < 0.03 の場合は0)	30		円	
継続雇用者比較給与等支給額 (別表六(二十四)付表一「19の②」又は「19の③」)	12	2,570,870,000	円		第3項適用の場合 (7) $\geq 2.5\%$ の場合 0.15	31			
継続雇用者給与等支給増加額 (11) - (12) (マイナスの場合は0)	13	176,010,000	円		(18) $\geq 5\%$ 又は (15) = (17) > 0 の場合で、 かつ、(19) $\geq 0.05\%$ の場合 0.1	32			
継続雇用者給与等支給増加割合 $\frac{(13)}{(12)}$ (12) = 0 の場合は0)	14	0.068		調 整 前 法 人 税 額 (別表一「2」又は別表一の二「2」若しくは「13」)	くるみ又はえるぼし2段階目以上を取得 している場合 0.05	33			
教育訓練費の額	15	8,850,000	円		中小企業者等税額控除限度額 (22) $\times (0.15 + (31) + (32) + (33))$ (7) < 0.015 の場合は0)	34		円	
比較教育訓練費の額 (別表六(二十四)付表一「24」)	16	7,862,000	円		調整前法人税額 (35)	35	310,000,000		
教育訓練費増加額 (15) - (16) (マイナスの場合は0)	17	988,000	円		当期税額基準額 (35) $\times \frac{20}{100}$	36	62,000,000		
教育訓練費増加割合 $\frac{(17)}{(16)}$ (16) = 0 の場合は0)	18	0.125			当期税額控除可能額 (26)、(30)又は(34)と(36)のうち少ない金額)	37	46,250,000		
雇用者給与等支給額比教育訓練費割合 $\frac{(15)}{(4)}$	19	0.00271			調整前法人税額超過構成額 (別表六(六)「8の⑩」)	38			
控除対象雇用者給与等支給増加額 (6)と(10)のうち少ない金額)	20	185,000,000	円		当期税額控除額 (37) - (38)	39	46,250,000		
雇用者給与等支給増加重複控除額 (別表六(二十四)付表二「12」)	21		円		差引当期税額基準額残額 (36) - (37)	40			
差引控除対象雇用者給与等支給増加額 (20) - (21) (マイナスの場合は0)	22	185,000,000	円		繰越税額控除限度超過額 (別表六(二十四)付表一「25の計」)	41			
					同上のうち当期繰越税額控除可能額 (40)と(41)のうち少ない金額 (4) \leq (5) 又は (5) = 0 の場合は0)	42			
					調整前法人税額超過構成額 (別表六(六)「8の⑩」)	43			
					当期繰越税額控除額 (42) - (43)	44			
					法人税額の特別控除額 (39) + (44)	45	46,250,000		

給与等支給額、比較教育訓練費の額及び翌期繰越税額
控除限度超過額の計算に関する明細書

事業 年度	7・4・1 8・3・31	法人名	C 社
----------	-----------------	-----	-----

別表六(二十四)付表一
令七・四・一以後終了事業年度分

雇用者給与等支給額及び調整雇用者給与等支給額の計算										
国内雇用者に対する給与等の支給額		(1)の給与等に充てるため他の者から支払を受ける金額		(2)のうち雇用安定助成金額		雇用者給与等支給額 (1)-(2)+(3) (マイナスの場合は0)		調整雇用者給与等支給額 (1)-(2) (マイナスの場合は0)		
1		2		3		4		5		
3,262,500,000 円		66,200,000 円		58,900,000 円		3,255,200,000 円		3,196,300,000 円		
比較雇用者給与等支給額及び調整比較雇用者給与等支給額の計算										
前事業年度		国内雇用者に対する給与等の支給額		(7)の給与等に充てるため他の者から支払を受ける金額		(8)のうち雇用安定助成金額		適用年度の月数 (6)の前事業年度の月数		
6		7		8		9		10		
6 7		4 3		1 31		3,075,600,000 円		64,300,000 円		
6 7		4 3		1 31		56,800,000 円		12 12		
比較雇用者給与等支給額 (7)-(8)+(9)×(10) (マイナスの場合は0)		11		3,068,100,000 円						
調整比較雇用者給与等支給額 (7)-(8)×(10) (マイナスの場合は0)		12		3,011,300,000 円						
継続雇用者給与等支給額及び継続雇用者比較給与等支給額の計算										
		継続雇用者給与等支給額の計算			継続雇用者比較給与等支給額の計算					
		適用年度			前事業年度		前一年事業年度特定期間			
		①			②		③			
事業年度等		13			6 7		4 3		1 31	
継続雇用者に対する給与等の支給額		14			2,752,300,000 円		2,572,700,000 円			
同上の給与等に充てるため他の者から支払を受ける金額		15			57,850,000		53,650,000			
同上のうち雇用安定助成金額		16			52,430,000		51,820,000			
差引 (14)-(15)+(16)		17			2,746,880,000		2,570,870,000			
適用年度の月数 (13の③)の月数		18								
継続雇用者給与等支給額及び継続雇用者比較給与等支給額 (17)又は((17)×(18))		19			2,746,880,000		2,570,870,000		円	
比較教育訓練費の額の計算										
事業年度		教育訓練費の額			適用年度の月数 (20)の事業年度の月数		改定教育訓練費の額 (21)×(22)			
20		21			22		23			
6 7		7,862,000 円			12 12		7,862,000 円			
調整対象					—					
計							7,862,000			
比較教育訓練費の額 (23の計)÷(調整対象年度数)							24			
							7,862,000			
翌期繰越税額控除限度超過額の計算										
事業年度		前期繰越額又は当期税額控除限度額			当期控除可能額		翌期繰越額 (25)-(26)			
		25			26		27			
・		円			円					
・							外			
・							外			
・							外			
・							外			
・							外			
・							外			
・							外			
・							外			
・							外			
・							外			
計					別表六(二十四)「42」					
当期分		別表六(二十四)「34」			別表六(二十四)「37」		外			
合計										

給与等の支給額が増加した場合の法人税額の特別控除に関する明細書

事業年度	7・4・1 8・3・31	法人名	D 社
期末現在の資本金の額又は出資金の額	1	10,000,000	円
期末現在の常時使用する従業員の数	2	25	人
法人税額の特別控除額の計算			
雇用者給与等支給額 (別表六(二十四)付表一「4」)	4	104,299,000	円
比較雇用者給与等支給額 (別表六(二十四)付表一「11」)	5	101,058,000	円
雇用者給与等支給増加額 (4) - (5) (マイナスの場合は0)	6	3,241,000	円
雇用者給与等支給増加割合 $\frac{(6)}{(5)}$ (5) = 0 の場合は0	7	0.032	
調整雇用者給与等支給額 (別表六(二十四)付表一「5」)	8	100,347,000	円
調整比較雇用者給与等支給額 (別表六(二十四)付表一「12」)	9	97,333,000	円
調整雇用者給与等支給増加額 (8) - (9) (マイナスの場合は0)	10	3,014,000	円
継続雇用者給与等支給額 (別表六(二十四)付表一「19の①」)	11		円
継続雇用者比較給与等支給額 (別表六(二十四)付表一「19の②」又は「19の③」)	12		円
継続雇用者給与等支給増加額 (11) - (12) (マイナスの場合は0)	13		円
継続雇用者給与等支給増加割合 $\frac{(13)}{(12)}$ (12) = 0 の場合は0	14		
教育訓練費の額	15	365,000	円
比較教育訓練費の額 (別表六(二十四)付表一「24」)	16	346,000	円
教育訓練費増加額 (15) - (16) (マイナスの場合は0)	17	19,000	円
教育訓練費増加割合 $\frac{(17)}{(16)}$ (16) = 0 の場合は0	18	0.054	
雇用者給与等支給額比教育訓練費割合 $\frac{(15)}{(4)}$	19	0.00349	
控除対象雇用者給与等支給増加額 (6)と(10)のうち少ない金額	20	3,014,000	円
雇用者給与等支給増加重複控除額 (別表六(二十四)付表二「12」)	21		円
差引控除対象雇用者給与等支給増加額 (20) - (21) (マイナスの場合は0)	22	3,014,000	円
適用可否	3	可	
第1項適用の場合 (14) $\geq 4\%$ の場合 (0.05、0.1又は0.15)	23		
第1項適用の場合 (18) $\geq 10\%$ 又は (15) = (17) > 0 の場合で、かつ、(19) $\geq 0.05\%$ の場合 0.05	24		
第1項適用の場合 プラチナくるみ又はプラチナえるぼしを取得している場合 0.05	25		
第1項適用の場合 税額控除限度額 (22) $\times (0.1 + (23) + (24) + (25))$ (14) < 0.03 の場合は0	26		円
第2項適用の場合 (14) $\geq 4\%$ の場合 0.15	27		
第2項適用の場合 (18) $\geq 10\%$ 又は (15) = (17) > 0 の場合で、かつ、(19) $\geq 0.05\%$ の場合 0.05	28		
第2項適用の場合 プラチナくるみ又はえるぼし3段階目以上を取得している場合 0.05	29		
第2項適用の場合 特定税額控除限度額 (22) $\times (0.1 + (27) + (28) + (29))$ (14) < 0.03 の場合は0	30		円
第3項適用の場合 (7) $\geq 2.5\%$ の場合 0.15	31	0.15	
第3項適用の場合 (18) $\geq 5\%$ 又は (15) = (17) > 0 の場合で、かつ、(19) $\geq 0.05\%$ の場合 0.1	32	0.1	
第3項適用の場合 くるみ又はえるぼし2段階目以上を取得している場合 0.05	33		
第3項適用の場合 中小企業者等税額控除限度額 (22) $\times (0.15 + (31) + (32) + (33))$ (7) < 0.015 の場合は0	34	1,205,600	円
調整前法人税額 (別表一「2」又は別表一の二「2」若しくは「13」)	35	3,500,000	円
当期税額基準額 (35) $\times \frac{20}{100}$	36	700,000	円
当期税額控除可能額 (26)、(30)又は(34)と(36)のうち少ない金額	37	700,000	円
調整前法人税額超過構成額 (別表六(六)「8の⑧」)	38		円
当期税額控除額 (37) - (38)	39	700,000	円
前繰越税額控除限度超過額 (別表六(二十四)付表一「25の計」)	40		円
同上的うち当期繰越税額控除可能額 (40)と(41)のうち少ない金額 (4) $\leq (5)$ 又は (5) = 0 の場合は0	41		円
調整前法人税額超過構成額 (別表六(六)「8の⑩」)	42		円
当期繰越税額控除額 (42) - (43)	43		円
法人税額の特別控除額 (39) + (44)	44	700,000	円

別表六(二十四) 令七・四・一以後終了事業年度分

給与等支給額、比較教育訓練費の額及び翌期繰越税額控除限度超過額の計算に関する明細書

事業年度	7・4・1 8・3・31	法人名	D 社
------	-----------------	-----	-----

別表六(二十四)付表一 令七・四・一以後終了事業年度分

雇用者給与等支給額及び調整雇用者給与等支給額の計算				
国内雇用者に対する給与等の支給額	(1)の給与等に充てるため他の者から支払を受ける金額	(2)のうち雇用安定助成金額	雇用者給与等支給額 (1)-(2)+(3) (マイナスの場合は0)	調整雇用者給与等支給額 (1)-(2) (マイナスの場合は0)
1	2	3	4	5
104,600,000 円	4,253,000 円	3,952,000 円	104,299,000 円	100,347,000 円
比較雇用者給与等支給額及び調整比較雇用者給与等支給額の計算				
前事業年度	国内雇用者に対する給与等の支給額	(7)の給与等に充てるため他の者から支払を受ける金額	(8)のうち雇用安定助成金額	適用年度の月数 (6)の前事業年度の月数
6	7	8	9	10
6・4・1 7・3・31	101,356,000 円	4,023,000 円	3,725,000 円	12 12
比較雇用者給与等支給額 (7)-(8)+(9)×(10) (マイナスの場合は0)			11	101,058,000 円
調整比較雇用者給与等支給額 (7)-(8)×(10) (マイナスの場合は0)			12	97,333,000 円
継続雇用者給与等支給額及び継続雇用者比較給与等支給額の計算				
継続雇用者給与等支給額の計算		継続雇用者比較給与等支給額の計算		
適用年度		前事業年度	前一年事業年度特定期間	
①		②	③	
事業年度等	13	・	・	・
継続雇用者に対する給与等の支給額	14	円	円	円
同上の給与等に充てるため他の者から支払を受ける金額	15			
同上のうち雇用安定助成金額	16			
差引 (14)-(15)+(16)	17			
適用年度の月数 (13の③)の月数	18			—
継続雇用者給与等支給額及び継続雇用者比較給与等支給額 (17)又は((17)×(18))	19			円
比較教育訓練費の額の計算				
事業年度	教育訓練費の額	適用年度の月数 (20)の事業年度の月数	改定教育訓練費の額 (21)×(22)	
20	21	22	23	
調年 整度 対 象 6・4・1 7・3・31	346,000 円	12 12	346,000 円	
		—		
計			346,000	
比較教育訓練費の額 (23の計)÷(調整対象年度数)	24	346,000		
翌期繰越税額控除限度超過額の計算				
事業年度	前期繰越額又は当期税額控除限度額	当期控除可能額	翌期繰越額 (25)-(26)	
	25	26	27	
・	円	円		
・			外 円	
・			外	
・			外	
・			外	
・			外	
・			外	
・			外	
・			外	
・			外	
計		別表六(二十四)「42」		
当期分	別表六(二十四)「34」 1,205,600	別表六(二十四)「37」 700,000	外	505,600
合計				505,600

給与等の支給額が増加した場合の法人税額の特別控除に関する明細書

事業年度	7・4・1 8・3・31	法人名	E 社
------	-----------------	-----	-----

別表六(二十四) 令七・四・一以後終了事業年度分

期末現在の資本金の額又は出資金の額	1	10,000,000	円	適用可否	3	可
期末現在の常時使用する従業員の数	2	26	人			
法人税額の特別控除額の計算						
雇用者給与等支給額 (別表六(二十四)付表一「4」)	4	104,873,000	円	税 額 控 除 限 度 適 用 の 場 合	第1項適用の場合 (14) $\geq 4\%$ の場合 (0.05, 0.1又は0.15)	23
比較雇用者給与等支給額 (別表六(二十四)付表一「11」)	5	101,778,000	円		(18) $\geq 10\%$ 又は (15) = (17) > 0 の場合で、かつ、(19) $\geq 0.05\%$ の場合 0.05	24
雇用者給与等支給増加額 (4) - (5) (マイナスの場合は0)	6	3,095,000	円		プラチナくるみん又はプラチナえるぼしを取得している場合 0.05	25
雇用者給与等支給増加割合 $\frac{(6)}{(5)}$ ((5) = 0 の場合は0)	7	0.030	円		税額控除限度額 (22) $\times (0.1 + (23) + (24) + (25))$ ((14) < 0.03 の場合は0)	26
調整雇用者給与等支給額 (別表六(二十四)付表一「5」)	8	100,849,000	円		第2項適用の場合 (14) $\geq 4\%$ の場合 0.15	27
調整比較雇用者給与等支給額 (別表六(二十四)付表一「12」)	9	97,918,000	円		(18) $\geq 10\%$ 又は (15) = (17) > 0 の場合で、かつ、(19) $\geq 0.05\%$ の場合 0.05	28
調整雇用者給与等支給増加額 (8) - (9) (マイナスの場合は0)	10	2,931,000	円		プラチナくるみん又はえるぼし3段階目以上を取得している場合 0.05	29
調整雇用者給与等支給増加割合 $\frac{(10)}{(9)}$ (マイナスの場合は0)	11		円		特定税額控除限度額 (22) $\times (0.1 + (27) + (28) + (29))$ ((14) < 0.03 の場合は0)	30
継続雇用者給与等支給額 (別表六(二十四)付表一「19の①」)	11		円		第3項適用の場合 (7) $\geq 2.5\%$ の場合 0.15	31
継続雇用者比較給与等支給額 (別表六(二十四)付表一「19の②」又は「19の③」)	12		円		(18) $\geq 5\%$ 又は (15) = (17) > 0 の場合で、かつ、(19) $\geq 0.05\%$ の場合 0.1	32
継続雇用者給与等支給増加額 (11) - (12) (マイナスの場合は0)	13		円	算 場 合	くるみん又はえるぼし2段階目以上を取得している場合 0.05	33
継続雇用者給与等支給増加割合 $\frac{(13)}{(12)}$ ((12) = 0 の場合は0)	14		円		中小企業者等税額控除限度額 (22) $\times (0.15 + (31) + (32) + (33))$ ((7) < 0.015 の場合は0)	34
調整前法人税額 (別表一「2」又は別表一の二「2」若しくは「13」)	35	11,200,000	円			
教育訓練費の額	15	386,000	円		当期税額基準額 (35) $\times \frac{20}{100}$	36
比較教育訓練費の額 (別表六(二十四)付表一「24」)	16	364,000	円		当期税額控除可能額 ((26), (30) 又は (34)) と (36) のうち少ない金額	37
教育訓練費増加額 (15) - (16) (マイナスの場合は0)	17	22,000	円		調整前法人税額超過構成額 (別表六(六)「8の㊸」)	38
教育訓練費増加割合 $\frac{(17)}{(16)}$ ((16) = 0 の場合は0)	18	0.060	円		当期税額控除額 (37) - (38)	39
雇用者給与等支給額比教育訓練費割合 $\frac{(15)}{(4)}$	19	0.00368	円	前	差引当期税額基準額残額 (36) - (37)	40
控除対象雇用者給与等支給増加額 (6) と (10) のうち少ない金額	20	2,931,000	円	期	繰越税額控除限度超過額 (別表六(二十四)付表一「25の計」)	41
雇用者給与等支給増加重複控除額 (別表六(二十四)付表二「12」)	21		円	繰	同上のうち当期繰越税額控除可能額 ((40) と (41) のうち少ない金額) ((4) $\leq (5)$ 又は (5) = 0 の場合は0)	42
差引控除対象雇用者給与等支給増加額 (20) - (21) (マイナスの場合は0)	22	2,931,000	円	分	調整前法人税額超過構成額 (別表六(六)「8の㊸」)	43
					当期繰越税額控除額 (42) - (43)	44
					法人税額の特別控除額 (39) + (44)	45

給与等支給額、比較教育訓練費の額及び翌期繰越税額
控除限度超過額の計算に関する明細書

事業 年度	7・4・1 8・3・31	法人名	E社
----------	-----------------	-----	----

別表六(二十四)付表一 令七・四・一以後終了事業年度分

雇 用 者 給 与 等 支 給 額 及 び 調 整 雇 用 者 給 与 等 支 給 額 の 計 算				
国内雇用者に対する給与等の支給額	(1)の給与等に充てるため他の者から支払を受ける金額	(2)のうち雇用安定助成金額	雇用者給与等支給額 (1)-(2)+(3) (マイナスの場合は0)	調整雇用者給与等支給額 (1)-(2) (マイナスの場合は0)
1	2	3	4	5
105,200,000 円	4,351,000 円	4,024,000 円	104,873,000 円	100,849,000 円
比 較 雇 用 者 給 与 等 支 給 額 及 び 調 整 比 較 雇 用 者 給 与 等 支 給 額 の 計 算				
前 事 業 年 度	国内雇用者に対する給与等の支給額	(7)の給与等に充てるため他の者から支払を受ける金額	(8)のうち雇用安定助成金額	適用年度の月数 (6)の前事業年度の月数
6	7	8	9	10
6 : 4 : 1 7 : 3 : 31	102,050,000 円	4,132,000 円	3,860,000 円	12 12
比 較 雇 用 者 給 与 等 支 給 額 ((7)-(8)+(9)) × (10) (マイナスの場合は0)			11	101,778,000 円
調 整 比 較 雇 用 者 給 与 等 支 給 額 ((7)-(8)) × (10) (マイナスの場合は0)			12	97,918,000 円
継 続 雇 用 者 給 与 等 支 給 額 及 び 継 続 雇 用 者 比 較 給 与 等 支 給 額 の 計 算				
		継続雇用者給与等支給額の計算		継続雇用者比較給与等支給額の計算
		適 用 年 度		前 事 業 年 度
		①		②
事 業 年 度 等	13	③		④
継続雇用者に対する給与等の支給額	14	円	円	円
同上の給与等に充てるため他の者から支払を受ける金額	15			
同 上 の う ち 雇 用 安 定 助 成 金 額	16			
差 引 (14)-(15)+(16)	17			
適用年度の月数 (13の③)の月数	18			—
継続雇用者給与等支給額及び継続雇用者比較給与等支給額 (17)又は((17)×(18))	19			円
比 較 教 育 訓 練 費 の 額 の 計 算				
事 業 年 度	教 育 訓 練 費 の 額	適用年度の月数 (20)の事業年度の月数	改 定 教 育 訓 練 費 の 額 (21)×(22)	
20	21	22	23	
調年 整度 対象	6 : 4 : 1 7 : 3 : 31	364,000 円	12 12	364,000 円
計				364,000
比 較 教 育 訓 練 費 の 額 (23の計)÷(調整対象年度数)			24	364,000
翌 期 繰 越 税 額 控 除 限 度 超 過 額 の 計 算				
事 業 年 度	前期繰越額又は当期税額控除限度額	当 期 控 除 可 能 額	翌 期 繰 越 額 (25)-(26)	
	25	26	27	
・	円	円		
・			外 円	
・			外	
・			外	
・			外	
・			外	
・			外	
・			外	
・			外	
6 : 4 : 1 7 : 3 : 31	720,000	720,000	外 0	
計	720,000	別表六(二十四)「42」 720,000	0	
当 期 分	別表六(二十四)「34」 1,172,400	別表六(二十四)「37」 1,172,400	外 0	
合 計			0	

特別償却等の償却限度額の計算に関する付表

事業 年度	令7・4・1 令8・3・31	法人名	F 社
----------	-------------------	-----	-----

特別償却の付表

(特別償却又は割増償却の名称)		1 (特定事業継続力強化設備等の特別償却)()	
該 当 条 項		() (措置法・震災特例法 () 措置法・震災特例法 ())	
(44)条(の 2)第(1)項()号() ()条(の)第()項()号()			
事業の種類		2 製造業	
(機械・装置の耐用年数表等の番号)		3 (建物附属設備) ()	
資産の種類			
構造、用途、設備の種類又は区分		4 高圧受電設備	
細 目		5 キュービクル高圧受電設備	
取得等年月日		6 令8・2・25	
事業の用に供した年月日又は支出年月日		7 令8・3・5	
取得価額又は支出金額		8 2,800,000 円	
対象となる取得価額又は支出金額		9 2,800,000 円	
普通償却限度額		10 円	
特別償却率又は割増償却率		11 $\frac{16}{100}$	
特別償却限度額又は割増償却限度額 (9)-(10)、(9)×(11)又は(10)×(11)		12 448,000 円	
償却・準備金方式の区分		13 (償却)・準備金 償却・準備金	
適用要件等	適 資産の取得価額等の合計額	14 円	
	区 域 の 名 称 等	15	
	認 定 等 年 月 日	16 令8・2・10 (認定)	
		・ ()	
		・ ()	
	その他参考となる事項	17 補助金等受領無	
中 小 企 業 者 の 判 定			
資本金の額又は出資金の額	18	10,000,000 円	大 株 式 法 人 の 保 有 明 細
常時使用する従業員の数	19	30 人	順 位
発行済株式又は出資の総数又は総額	20	200	1
(20)のうちその有する自己の株式又は出資の総数又は総額	21	0	27
差 引(20)-(21)	22	200	28
第1順位の株式数又は出資金の額 (21)	23	200	29
保 有 割 合 $\frac{(23)}{(22)}$	24	100 %	30
大規模法人の保有する株式数等の計 (24)	25	0	31
保 有 割 合 $\frac{(25)}{(22)}$	26	0 %	32
			33
			計 (27)+(28)+(29)+(30)+(31)+(32)+(33)
			34

07.06改正

中小企業事業再編投資損失準備金の損金算入に関する
明細書

事業年度	令7・4・1 令8・3・31	法人名	G 社
------	-------------------	-----	-----

別表十二(二) 令七・四・一以後終了事業年度分

特 定 法 人 の 名 称		1	甲株式会社		翌 期 繰 越 算 の 計 算 の 明 細	期首中小企業事業再編投資損失準備金の金額	11	0	
措 法 第 56 条 第 1 項 の 表 の 各 号 の 該 当 号		2	第 1 号			当期 繰 越 算 入 額	据置期間経過後 5 年間均等益金算入額 (24の計)	12	0
経営力向上計画又は特別事業再編計画の認定を受けた日		3	令 8 ・ 1 ・ 15			同上以外の場合による益金算入額 (25の計)	13	0	
当 期 積 立 額		4	42,000,000			計 (12) + (13)	14	0	
積 立 限 度 の 計 算	当期において取得した特定株式等の取得年月日	5	令 8 ・ 3 ・ 10		貸借対照表の金額との差額の 当期分	当期積立額のうち損金算入額 (4) - (10)	15	42,000,000	
	(5)の特定株式等のうち期末に有するものの取得価額	6	60,000,000			期末中小企業事業再編投資損失準備金の金額 (11) - (14) + (15)	16	42,000,000	
	(6) × $\frac{70-90 \text{又は} 100-}{100}$	7	42,000,000			貸借対照表に計上されている中小企業事業再編投資損失準備金	17	42,000,000	
	取得年度に特定株式等の帳簿価額を減額した金額	8	0			差 引 (17) - (16)	18	0	
	積 立 限 度 額 (7) - (8)	9	42,000,000		貸借対照表の取崩不足額 (14) - ((4) - ((17) - 前期の(17)))	19			
積 立 限 度 超 過 額 (4) - (9)		10	0		当期に生じた差額の合計額 (10) + (19)	20			
					前 期 分 以 前	前 期 末 に お け る 差 額 (前期の(18))	21		
益 金 算 入 額 の 計 算									
積 立 事 業 年 度		当初の積立額のうち損金算入額	期首現在の準備金額	当 期 益 金 算 入 額		翌 期 繰 越 額 (23) - (24) - (25)			
				据置期間経過後 5 年間均等益金算入による場合 (22) × $\frac{\text{当期の月数}}{60}$	(24) 以 外 の 場 合				
		22	23	24	25	26			
据置期間経過するもの準備金額	・	円	円	円	円				
	・								
	・								
	・								
	・								
据置期間経過準備金額に該当しないもの	・	円	円		円				
	・								
	・								
	・								
	・								
	・								
	・								
	・								
	・								
	・								
当 期 分		42,000,000				42,000,000			
計		42,000,000	0	0	0	42,000,000			

認定地方公共団体の寄附活用事業に関連する寄附をした場合の法人税額の特別控除に関する明細書

事業年度	令 7 4・1 令 8 3・31	法人名	H 社
------	---------------------	-----	-----

別表六(二十二) 令七・四・一以後終了事業年度分

特定寄附金の額の合計額 (23の計)	1	1,000,000	円
税額控除基準額 $(1) \times \frac{40}{100}$	2	400,000	
差引税額控除基準額残額 (2) - (22)	3	120,000	
特定寄附金基準額 $(1) \times \frac{10}{100}$	4	100,000	
税額控除限度額 (3)と(4)のうち少ない金額)	5	100,000	
調整前法人税額 (別表一「2」又は別表一の二「2」若しくは「13」)	6	20,000,000	
当期税額基準額 $(6) \times \frac{5}{100}$	7	1,000,000	
当期税額控除可能額 (5)と(7)のうち少ない金額)	8	100,000	
調整前法人税額超過構成額 (別表六(六)「8の⑭」)	9		
法人税額の特別控除額 (8) - (9)	10	100,000	
調整前法人税額 (6)			
税額控除超過取戻税額等の加算額 (別表六(十)付表「29」+「34」)+(別表六(十二)付表二「19」+「24」)			
通算法人の仮装経理に基づく過大申告の場合等の法人税額に係る加算額			
法人税額調整加算額 (別表三(二)「25」)+(別表三(二の二)「26」)+(別表三(三)「21」)+(別表六(三十)「31」)			
加算課税額 (12)+(13)+(14)			
法人税額調整加算額 (別表六(六)「7の②」+「7の④」から「7の⑦」までの合計+「7の⑩」から「7の⑬」までの合計+「7の⑯」から「7の㉑」までの合計)			
中小企業者等以外の法人 (別表六(六)「3」+「7の②」から「7の⑦」までの合計+「7の⑩」から「7の⑬」までの合計+「7の⑯」から「7の㉑」までの合計)			
仮計 (11)+(15)-(16)又は(17) (マイナスの場合は0)			
加算対象通算対象欠損調整額等			
控除対象通算適用前欠損調整額等			
住民税額控除額の計算の基礎となる法人税額 (18)+(19)-(20) (20)>((18)+(19)-(15))の場合は(15))			
住民税額控除額 (21) $\times \frac{1.4}{100}$			
特定寄附金に関する明細			
寄附した年月日	寄附先	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業の内容	特定寄附金の額
令和8年1月12日	愛媛県松山市	松山市まち・ひと・しごと	1,000,000
		創生推進プロジェクト	
計			

特定寄附金を支出した場合の税額
控除の計算に関する明細書

事業年度	令 7 ・ 4 ・ 1 令 8 ・ 3 ・ 31	法人名	H 社
------	-----------------------------	-----	-----

1. 特定寄附金に関する明細

支出した特定寄附金	寄附した年月日	寄附先	まち・ひと・しごと創生寄附 活用事業の事業名	特定寄附金の額
①	令 8.1.12	愛媛県松山市	松山市まち・ひと・しごと 創生推進プロジェクト	1,000,000 円
計			②	1,000,000

2. 特定寄附金額の按分の計算

適用する事業税の分割基準	1. 従業者数 2. 固定資産の価額	3. 事務所又は事業所数 4. 軌道の延長キロメートル数	5. 電線路の電力の容量
--------------	-----------------------	---------------------------------	--------------

	事業税		道府県民税・都民税	
	分割基準 (単位=) (イ)	按分後の 特定寄附金の額 (ロ) 円	従業者の数 (単位= 人) (ハ)	按分後の 特定寄附金の額 (ニ) 円
本都道府県分 ③				
③のうち東京都特別区分 ④				
③のうち東京都市町村分 ⑤				
合計 ⑥				

3. 特定寄附金税額控除額の計算

事業税			道府県民税・都民税		
特定寄附金の額 ②又は③の(ロ)	⑦	1,000,000 円	特定寄附金の額 ②又は③の(ニ)	⑫	1,000,000 円
控除額 ⑦×20/100	⑧	200,000	控除額 ⑫×5.7/100又は⑮+⑰	⑬	57,000
控除対象事業税額 第6号様式⑩、第6号様式(その2)⑪又は第6号様式(その3)⑫	⑨	6,024,300	東京都に申告する場合の⑬の計算 特別区分 特定寄附金の額 ②、③の(ニ)又は④の(ニ)	⑭	
税額控除上限額 ⑨×20/100	⑩	1,204,860	控除額 ⑭×40/100	⑮	
控除額 ⑧と⑩のうち少ない額	⑪	200,000	市町村分 特定寄附金の額 ②、③の(ニ)又は⑤の(ニ)	⑯	
			控除額 ⑯×5.7/100	⑰	
			控除対象法人税割額(第6号様式⑦、第6号様式(その2)⑦又は第6号様式(その3)⑦)－第6号の2様式③	⑱	200,000
			税額控除上限額 ⑱×20/100	⑲	40,000
			控除額 ⑬と⑲のうち少ない額	⑳	40,000

（東京都の場合）

特定寄附金を支出した場合の
税額控除の計算に関する明細書

事業年度	令 7 ・ 4 ・ 1 令 8 ・ 3 ・ 31	法人名	H 社
------	-----------------------------	-----	-----

第二十号の五様式

1. 特定寄附金に関する明細

支出した特定寄附金 ①	寄附した年月日	寄附先	まち・ひと・しごと創生寄附 活用事業の事業名	特定寄附金の額
	令和 8 年 1 月 12 日	愛媛県松山市	松山市まち・ひと・しごと	1,000,000 円
			創生推進プロジェクト	
計				②

2. 特定寄附金額の按分の計算

	従業者の数 (単位=人)	(イ)	按分後の 特定寄附金の額 (ロ)
松山市分 ③			円
合計 ④			

3. 特定寄附金税額控除額の計算

特定寄附金の額	②又は③の (ロ)	⑤	1,000,000 円
控除額	⑤×34.3/100	⑥	343,000
控除対象法人税割額 第20号様式⑤－第20号の2様式①又は第20号様式⑥－第20号の2様式②		⑦	1,200,000
税額控除上限額	⑦×20/100	⑧	240,000
控除額	⑥と⑧のうち少ない額	⑨	240,000

認定地方公共団体の寄附活用事業に関連する寄附をした場合の法人税額の特別控除に関する明細書

事業年度	令7 4・1 令8 3・31	法人名	H 社
調整前法人税額 (6)	11	20,000,000	円
税額控除超過取戻税額等の加算額 (別表六(十)付表「29」+「34」)+(別表六(十二)付表二「19」+「24」)	12		
通算法人の仮装経理に基づく過大申告の場合等の法人税額に係る加算額	13		
法人税額調整加算額 (別表三(二)「25」)+(別表三(二の二)「26」)+(別表三(三)「21」)+(別表六(三十)「31」)	14		
加算課税額 (12)+(13)+(14)	15		
法人税額調整基礎となる法人税額 中小企業者等以外の法人 (別表六(六)「7の②」+「7の④」から「7の⑦」までの合計+「7の⑩」から「7の⑫」までの合計+「7の⑭」から「7の⑯」までの合計+「7の⑰」から「7の⑲」までの合計)	16		
中小企業者等 (別表六(六)「3」+「7の②」から「7の⑦」までの合計+「7の⑩」から「7の⑫」までの合計+「7の⑭」から「7の⑯」までの合計+「7の⑰」から「7の⑲」までの合計)	17		
仮計 (11)+(15)-((16)又は(17)) (マイナスの場合は0)	18	20,000,000	
加算対象通算対象欠損調整額等	19		
控除対象通算適用前欠損調整額等	20		
住民税額控除額の計算の基礎となる法人税額 (18)+(19)-(20) (20)>((18)+(19)-(15))の場合は(15))	21	20,000,000	
住民税額控除額 (21)× $\frac{1.4}{100}$	22	280,000	

別表六(二十二) 令七・四・一以後終了事業年度分

特定寄附金の額の合計額 (23の計)	1	1,000,000	円
税額控除基準額 (1)× $\frac{40}{100}$	2	400,000	
差引税額控除基準額残額 (2)-(22)	3	120,000	
特定寄附金基準額 (1)× $\frac{10}{100}$	4	100,000	
税額控除限度額 ((3)と(4)のうち少ない金額)	5	100,000	
調整前法人税額 (別表一「2」又は別表一の二「2」若しくは「13」)	6	20,000,000	
当期税額基準額 (6)× $\frac{5}{100}$	7	1,000,000	
当期税額控除可能額 ((5)と(7)のうち少ない金額)	8	100,000	
調整前法人税額超過構成額 (別表六(六)「8の⑭」)	9		
法人税額の特別控除額 (8)-(9)	10	100,000	

特定寄附金に関する明細			
寄附した年月日	寄附先	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業の内容	特定寄附金の額
			23
令和8年1月12日	愛媛県松山市	松山市まち・ひと・しごと	1,000,000
・		創生推進プロジェクト	
・			
計			

特定寄附金を支出した場合の税額
控除の計算に関する明細書

事業年度	令 7・4・1 令 8・3・31	法人名	H 社
------	---------------------	-----	-----

1. 特定寄附金に関する明細

支出した特定寄附金 ①	寄附した年月日	寄附先	まち・ひと・しごと創生寄附 活用事業の事業名	特定寄附金の額
	令 8.1.12	愛媛県松山市	松山市まち・ひと・しごと 創生推進プロジェクト	1,000,000 円
計			②	1,000,000

2. 特定寄附金額の按分の計算

適用する事業税の分割基準	1. 従業者数 2. 固定資産の価額	3. 事務所又は事業所数 4. 軌道の延長キロメートル数	5. 電線路の電力の容量
--------------	-----------------------	---------------------------------	--------------

	事業税		道府県民税・都民税	
	分割基準 (単位=) (イ)	按分後の 特定寄附金の額 (ロ) 円	従業者の数 (単位= 人) (ハ)	按分後の 特定寄附金の額 (ニ) 円
本都道府県分 ③				
③のうち東京都特別区分 ④				
③のうち東京都市町村分 ⑤				
合計 ⑥				

3. 特定寄附金税額控除額の計算

事業税			道府県民税・都民税		
特定寄附金の額 ②又は③の(ロ)	⑦	1,000,000 円	特定寄附金の額 ②又は③の(ニ)	⑫	1,000,000 円
控除額 ⑦×20/100	⑧	200,000	控除額 ⑫×5.7/100又は⑮+⑰	⑬	57,000
控除対象事業税額 第6号様式⑩、第6号様式(その2)⑪又は第6号様式(その3)⑫	⑨	6,024,300	特定寄附金の額 ②、③の(ニ)又は④の(ニ)	⑭	
税額控除上限額 ⑨×20/100	⑩	1,204,860	控除額 ⑭×40/100	⑮	
控除額 ⑧と⑩のうち少ない額	⑪	200,000	特定寄附金の額 ②、③の(ニ)又は⑤の(ニ)	⑯	
			控除額 ⑯×5.7/100	⑰	
			控除対象法人税割額(第6号様式⑦、第6号様式(その2)⑦又は第6号様式(その3)⑦)－第6号の2様式③	⑱	200,000
			税額控除上限額 ⑱×20/100	⑲	40,000
			控除額 ⑬と⑲のうち少ない額	⑳	40,000

←(東京都の場合)

特定寄附金を支出した場合の
税額控除の計算に関する明細書

事業年度	令 7 ・ 4 ・ 1 令 8 ・ 3 ・ 31	法人名	H 社
------	-----------------------------	-----	-----

第二十号の五様式

1. 特定寄附金に関する明細

支出した 特定寄附金 ①	寄附した年月日	寄附先	まち・ひと・しごと創生寄附 活用事業の事業名	特定寄附金の額
	令和 8 年 1 月 12 日	愛媛県松山市	松山市まち・ひと・しごと 創生推進プロジェクト	1,000,000 円
計			②	

2. 特定寄附金額の按分の計算

	従業者の数 (単位＝人)	(イ)	按分後の 特定寄附金の額 (ロ)
松山市分 ③			円
合計 ④			

3. 特定寄附金税額控除額の計算

特定寄附金の額	②又は③の (ロ)	⑤	1,000,000 円
控除額	⑤×34.3/100	⑥	343,000
控除対象法人税割額 第20号様式⑤－第20号の2様式①又は第20号様式⑥－第20号の2様式②		⑦	1,200,000
税額控除上限額	⑦×20/100	⑧	240,000
控除額	⑥と⑧のうち少ない額	⑨	240,000